

APIR Trend Watch

No. 19

—関西における人手不足—

はじめに

2014年4月に消費税が5%から8%へと引き上げられたものの、関西の雇用環境は好調である。しかし、非製造業、特に中小企業で人手不足感が高まっている。

今後、生産年齢人口の大幅な減少によって労働供給不足が起きることで、労働需給のひっ迫が予想されるが、雇用のミスマッチは解消されておらず、6割の企業が雇用不足を懸念している。中には既に事業へ支障が出ている業種もある。

関西は全国と比べて女性の就業率が低い府県が多い。ミスマッチの解消とあわせて、女性を中心とした人手不足の解消が必要である。

(1) 雇用環境改善の中、非製造業で人手不足感が高まる

2014年4月に消費税が5%から8%へと引き上げられたものの、関西の雇用環境は改善が続いている。6月の有効求人倍率は、製造業や建設業で引き続き求人数が伸びたものの、1.02倍で前月比横ばいとなり、5カ月連続で1倍台を上回った。また、6月の新規求人倍率は、1.61倍と上昇基調が続いている。こうした状況を反映し、完全失業率は2014年6月に4.5%と足元で上昇したものの、4%近くまで低下しており、完全雇用に近づいてきている(図表1)。

図表1 求人倍率・完全失業率の推移



注:いずれも季節調整値(完全失業率については APIR 推計値)。

関西は、滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の2府4県。

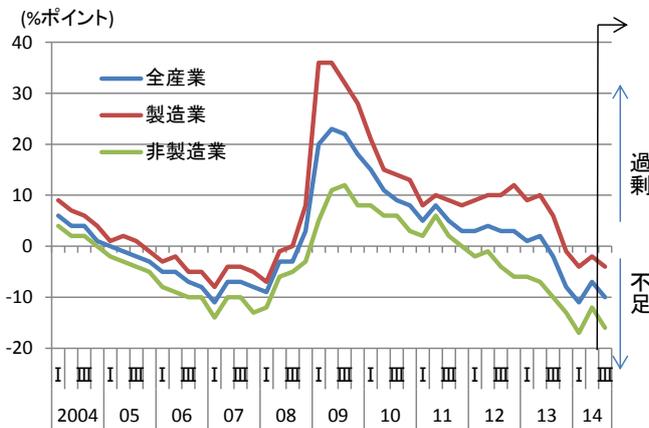
出所:厚生労働省「職業安定統計」

景気回復が進む中で、最近では、労働需給のひっ迫が問題となっており、企業の人手不足感が高まっている。日銀短観(近畿地区)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると(図表2)、全産業では2013年の第3四半期に過剰と不足の分かれ目であるゼロを下回り、マイナスに転じて以降、不足と回答した企業のほうが多くなっている。また、消費税増税を受け、2014年第2四半期は反転したものの、先行きの第3四半期では再び不足感が高まっており、増税の影響は軽微であると考えられる。

同じく、雇用人員判断DIを、景気拡大が始まった2012年12月時点と直近の2014年6月時点について産業別・企業規模別にみたところ(図表3)、製造業ではリストラや景気回復を通じた生産回復により、いずれの企業規模でも過剰感はほぼ解消されたとみられる。一方、非製造業の中小企業では、大企業や中小企業で2014年6月時点の方がむしろ不足感が高まっている。今回の景気回復では民間消費を中心に内需拡大がけん引した。こうした中で、非製造業を中心に、雇用確保が難しい状態が続いている。

このように、関西の足元の雇用環境は、2000年以降で最も改善した2006-07年と同程度かそれ以上となっており、特に非製造業で不足感が強いことが特徴である。

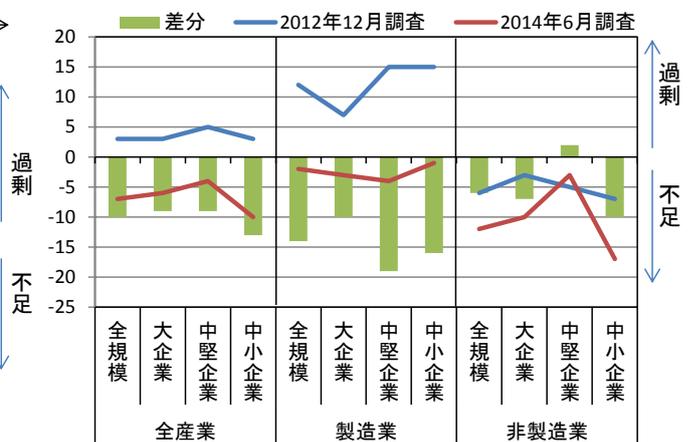
図表2 雇用人員判断DIの推移



注:2014年第3四半期は先行き

出所:日銀大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」(右図も同様)

図表3 産業別・企業規模別雇用人員判断DI



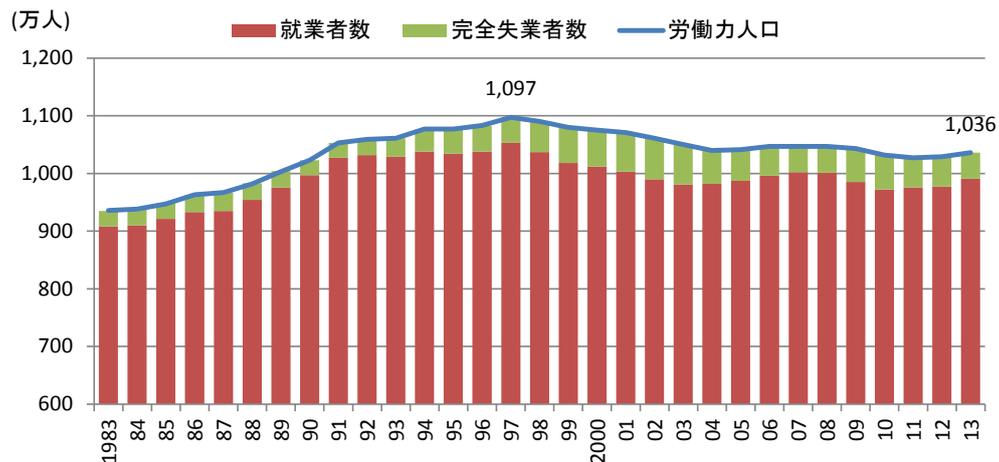
(2) 労働供給制約が人手不足を加速

先述したとおり、戦後最長の景気回復期であった2007年よりも、今回の方が人手不足感は強い。今回は労働需要の高まりがある一方で、同時に労働供給制約が生じていることが大きな問題である。

図表4をみると、関西の労働力人口は減少傾向にあり、1997年の1,097万人をピークとして、2013年には1,036万人と61万人減少している。今後は、定年延長によって市場にとどまった団塊世代の大量退職も控えており、労働力人口は減少を続けることが予想される。

また、総務省の推計では、関西の生産年齢人口は1993年の1,461万人をピークとして2013年には1,285万人まで減少している(図表5)。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、生産年齢人口は大幅に減少するとされており、特に、関西は全国に比して生産年齢人口の減少ペースが速いことから、全国よりも労働供給制約が早期に問題となる可能性が高い。景気回復の中で、引き続き労働需要は増加する一方、労働供給が減少することから、関西の人手不足は今後加速すると考えられる。

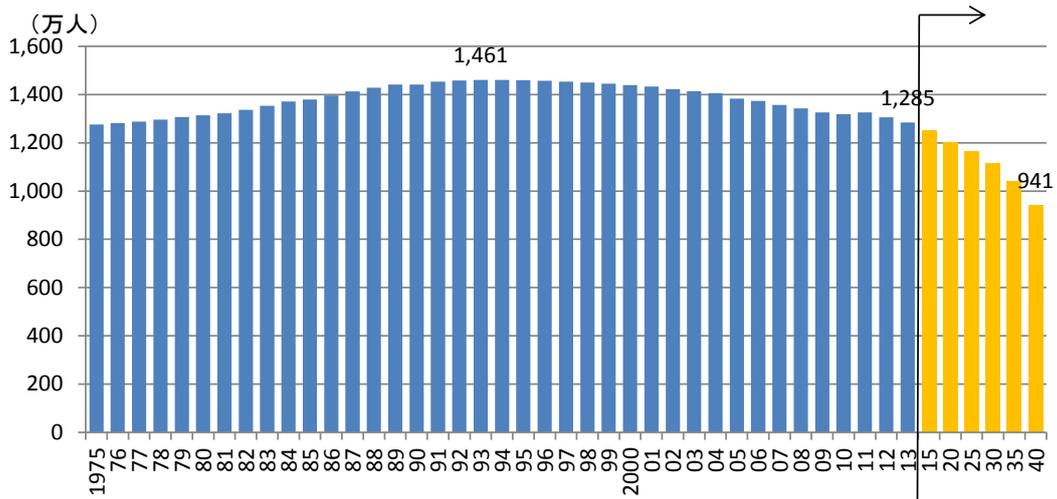
図表 4 関西の労働力人口の推移



注：前年同期比。いずれも季節調整値。

出所：総務省「労働力調査」

図表 5 関西の生産年齢人口の推移と予測



注 1：関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

注 2：2015 年から推計人口（平成 25 年 3 月推計）。

出所：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 特定の職業での人手不足と雇用のミスマッチ

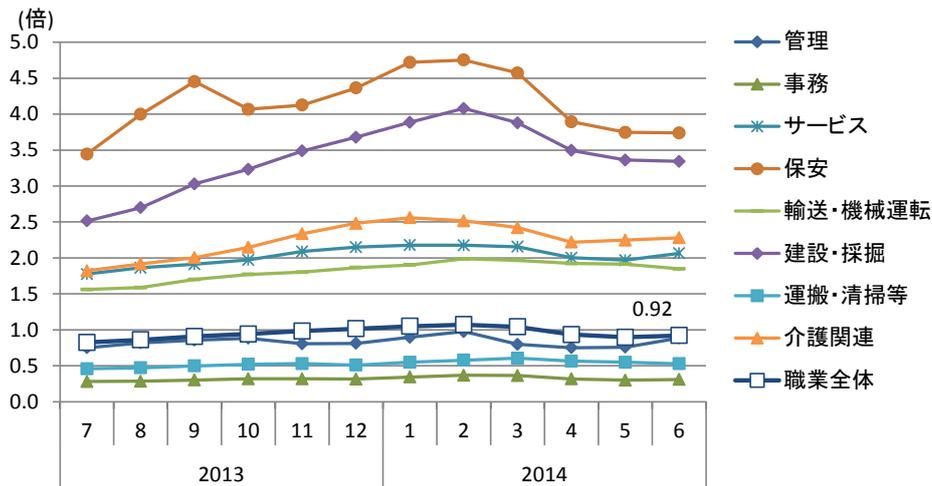
生産年齢人口が減少する中で、人手不足を後押しする要因となっているのが、雇用のミスマッチである。長らく続いたデフレによる経済環境悪化に対応するため、企業はこれまで労働時間の短縮や賃金の引き下げだけでなく、人員削減を進めてきた。失業期間が長引いた結果、求人と求職者間で求める能力や希望する待遇等のミスマッチが拡大したことが問題を大きくしたと考えられる。

図表 6 は大阪府労働局の「求人・求職状況速報」から、主な職業別に求人倍率を計算したものである。これをみると、職業全体では求人倍率は 0.92 と 1 倍を下回る一方で、警備員などの保安、建物の骨組みにあたる躯体工事や電気工事・土木などの建設・採掘、介護関連を含む各種サービス業では求人倍率が安

定して1倍を超える求人超過が続いており、深刻な人手不足が生じている。また、2013年7月から1年間の求人倍率の推移をみると、1倍を超える職業では2014年に入ってから消費増税への対応から求人数が抑えられた面もあるが、上昇傾向である。一方、事務や運搬・清掃といった職業は求職者が多いため、求人倍率は大変低く、人材が余っている状況が続いている。

結果をまとめると、職業全体で見ると有効求人倍率は徐々に改善してはいるものの、職業別に見るとミスマッチは大きく、解消が進んでいないことがわかる。

図表 6 職業別求人倍率の推移



注：パートタイムを含む常用。介護関連は専門技術、サービスのうち、介護関連職業を合計したもの。

出所：大阪労働局「求人・求職状況速報」

(4) 6割の企業が人手不足を懸念

図表 7、8 は大阪商工会議所が会員を対象に行った雇用状況に関するアンケート調査結果を示している(実施は6月上旬)。これによると、雇用が「現在、不足している」という回答が全体で30.0%を占めており、特に建設業(56.0%)やサービス業(39.3%)と非製造業で不足しているという回答が多くなっている(図表 7)。また、「現在は不足していないが、今後不足する懸念がある(33.3%)」を合わせると、6割を超える企業で人手不足が懸念されていることがわかる。

人手不足から生じる問題は既に一部顕在化している。同アンケートでは、人手不足によって事業へ「既に支障が生じている」「生じる懸念がある」と回答した企業(227社)を対象に、具体的な支障の内容について尋ねている。この結果をみると、製造業では「生産量・サービス量の減少(56.4%)」「工期・納期の遅れ(56.4%)」「製商品・サービスの品質低下(38.2%)」といった回答が多く、非製造業全体では、「生産量・サービス量の減少(50.0%)」「製商品・サービスの品質低下(34.9%)」「新規事業の抑制・中止・延期(28.5%)」となっている(図表 8)。また、建設業では「工期・納期の遅れ」が63.6%と最も多く、サービス業では「生産量・サービス量の減少」が66.1%と多くなっている。このように、既にいくつかの業種では事業へ支障が生じていることがわかる。

今後、人手不足が一段と進んだ場合、今よりも広い業種で事業への影響が懸念される。また、図表 3 で示したように、非製造業の中小企業で人手不足感がより強くなっている。大企業と比べると、中小企業の方が業績回復や待遇の改善は遅れることから、人手不足による影響は中小企業の方がより大きいと考えられる。

図表 7 雇用の過不足について（単数回答）

	全体	製造業	非製造業					
			全体	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
回答企業数	387	115	272	25	96	26	84	41
現在、不足している	30.0%	24.3%	32.4%	56.0%	22.9%	15.4%	39.3%	36.6%
現在は不足していないが、 今後不足する懸念がある	33.3%	28.7%	35.3%	36.0%	31.3%	57.7%	35.7%	29.3%
現在・今後とも、 ほぼ適正が続く見込み	31.3%	35.7%	29.4%	8.0%	41.7%	19.2%	25.0%	29.3%
現在、過剰である	5.4%	11.3%	2.9%	0.0%	4.2%	7.7%	0.0%	4.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注：大阪商工会議所会員のうち、資本金 10 億円以下の企業 1,707 社を対象に実施(回答率 22.7%)。

調査期間は平成 26 年 6 月上旬。本文中で触れた箇所について網がけを行っている。

出所：大阪商工会議所「雇用状況に関する緊急調査」（下図も同様）

図表 8 具体的な支障の内容について

	全体	製造業	非製造業					
			全体	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
回答企業数	227	55	172	22	48	17	59	26
生産量・サービス量の減少	51.5%	56.4%	50.0%	36.4%	35.4%	58.8%	66.1%	46.2%
工期・納期の遅れ	32.2%	56.4%	24.4%	63.6%	12.5%	5.9%	23.7%	26.9%
製商品・サービスの品質低下	35.7%	38.2%	34.9%	31.8%	31.3%	29.4%	40.7%	34.6%
営業時間の短縮・休止	8.4%	9.1%	8.1%	0.0%	8.3%	29.4%	3.4%	11.5%
研究開発・販路開拓の 抑制・中止・延期	23.3%	27.3%	22.1%	4.5%	35.4%	29.4%	16.9%	19.2%
新規事業の抑制・中止・延期	26.0%	18.2%	28.5%	9.1%	22.9%	47.1%	35.6%	26.9%
その他	15.0%	9.1%	16.9%	27.3%	14.6%	5.9%	13.6%	26.9%
無回答	1.8%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	3.8%

(5) 女性を中心とした人手不足の解消を

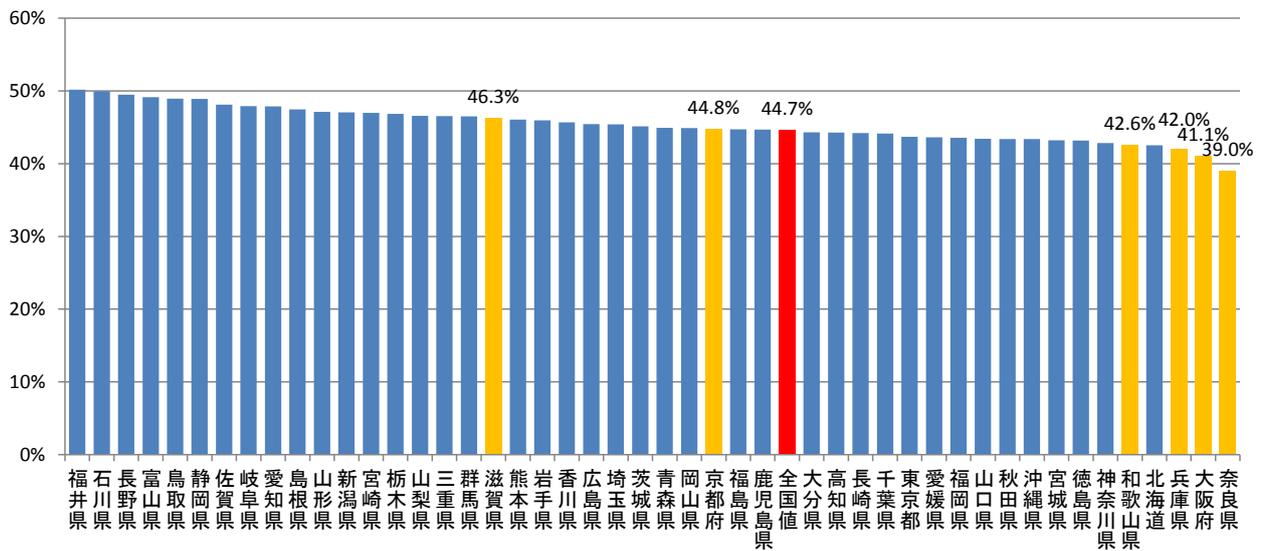
今後は、団塊世代の大量退職や生産年齢人口の減少によって労働供給の減少が進み、様々な業種で人手不足が生じることが予想される。

このような状況に対応するため、2014 年 4 月、安倍首相はアベノミクスの成長戦略の一環として、女性の活躍を推進する方針を打ち出した。6 月に発表された「日本再興戦略」では、女性や高齢者を中心とした就業率上昇を目標として掲げた。また、最近では、国土交通省と業界団体が人材不足の深刻な建設業で女性の就業者を増加させるための方策を検討している。8 月 22 日に発表された行動計画(「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」)によると、女性の就業者を増やすため、入職促進やトイレ・更衣室と

いった職場環境の改善に取り組むとしており、育児休暇からの職場復帰など女性が働きやすい現場環境を整える動きが徐々に進んでいる。

とりわけ関西は女性の就業率が低いことが課題となっている。2010年における女性の就業率(15歳以上人口に占める就業者数)をみると(図表9)、関西2府4県のうち、全国平均の44.7%を上回っているのは滋賀県(46.3%)と京都府(44.8%)のみで、その他の府県はいずれも全国平均を大幅に下回っている(和歌山県(42.6%、全国第43位)、兵庫県(42.5%、45位)、大阪府(41.1%、46位)、奈良県(39.0%、最下位))。このような状況は、関西は全国よりも、女性の就業率を引き上げ、労働力供給の底上げにつなげる余地が残されていることを意味する。ミスマッチ解消とあわせて女性を中心とする人手不足解消が関西の成長を後押しすると思われる。

図表9 関西における女性の就業率(2010年)



出所:総務省「労働力調査」

< 研究員 木下祐輔, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。